Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成28年2月9日 大臣官房参事官 (運輸安全防災)

首都直下地震時に備え、災害支援物資の海上輸送演習を実施

~首都地域への大量の災害支援物資輸送を見据えた、海上輸送ルートの確保に向けて~

国土交通省では、行政機関や民間企業等の多くの組織と協力し、平成28年2月15日 (月)から2月16日(火)にかけて、関西地域から首都地域へ災害支援物資の海上輸送を行い、海上交通を活用した災害支援物資運搬に係る実効性の検証を実施します。

首都地域には人口が密集しており、首都直下地震時には大量の災害支援物資が必要になることが想定されるため、輸送ルートの確保が重要です。このため、首都直下地震が発生したという想定の下、大量の物資を輸送できる海上輸送ルートの確保に向けて、被災を免れた関西地域から被災地である首都地域へ実際に災害支援物資の海上輸送を行い、海上交通を活用した災害支援物資運搬に係る実効性の検証を実施するものです。

国土交通省では、大規模災害発生時に陸海空の輸送手段を最大限に活用できるよう、「即応型 災害支援物資輸送計画」を策定することとしており、今回の検証で得られた知見等をその計画に活かしていくこととしています。

海上輸送演習の概要は、以下のとおりです。

(1)実施期間

平成28年2月15日(月)~2月16日(火)

(2)見学時間・場所

平成28年2月16日(火)11:00頃 [川崎港9号岸壁(川崎市川崎区)]

~12:30頃 [東扇島基幹的広域防災拠点(川崎市川崎区)] (別紙2、3参照)

見学を希望される方は10時30分に川崎港9号岸壁へご集合願います。

※見学を希望される場合は、2月12日(金)12時までに、ご所属、お名前、ご連絡先を必ず次ページの連絡先まで登録下さい。当日の取材方法については連絡先まで個別にお問い合わせ下さい。

(3)実施内容

関西地域からの災害支援物資(パレット20枚分)を集積し、大阪港から川崎港の基幹的 広域防災拠点(東扇島地区)まで貨物船により海上輸送して、基幹的広域防災拠点(東扇島 地区)からはトラックにより東京都及び神奈川県内の防災拠点に選定されている施設等へ輸 送する予定です(詳細は別紙1、2参照)。 参加·協力機関(順不同·敬称略)

【主催】国土交通省

【参加機関】 内閣府、消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人日本港運協会、日本内航海運組合総連合会

【協力機関】 関西広域連合、特定非営利活動法人危機管理対策機構、いなば食品株式会社、エスビー食品株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社ローソン、合同会社西友、東京急行電鉄株式会社、日清食品ホールディングス株式会社、日本水産株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、はごろもフーズ株式会社、ホリカフーズ株式会社、マルハニチロ株式会社

【問い合わせ先】

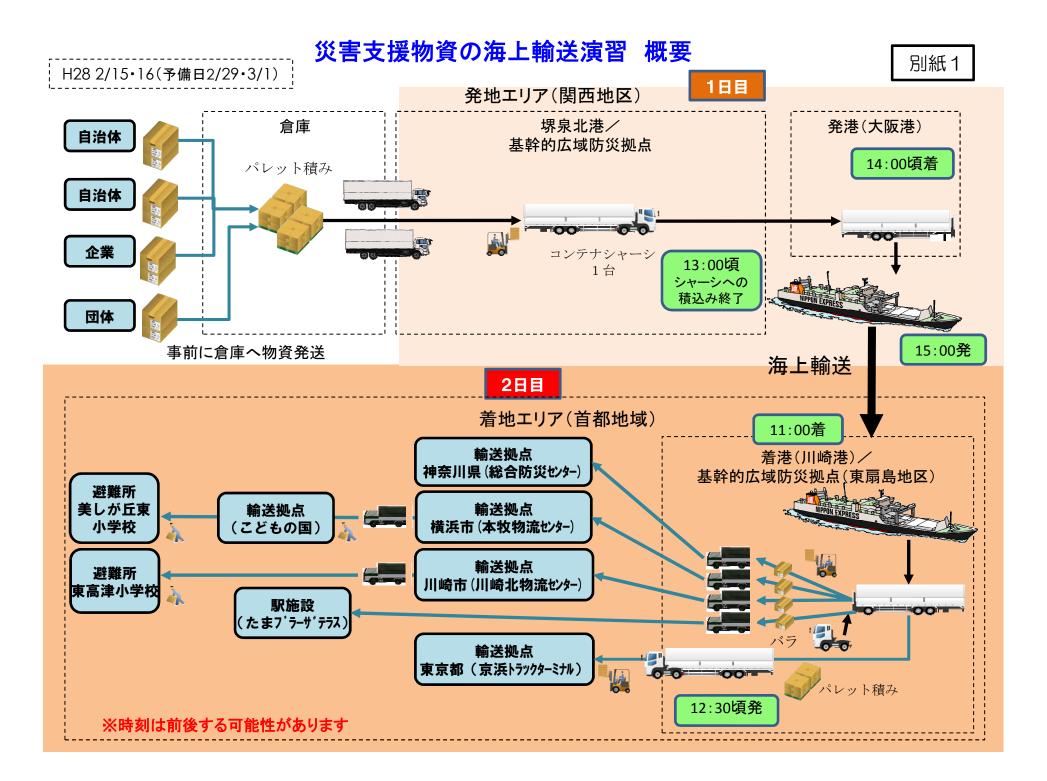
演習全般について:大臣官房参事官(運輸安全防災)付 鈴木、山本、松井端

代表:03-5253-8111 (内線:25604、25614、22058)

直通: 03-5253-8309 FAX: 03-5253-1531

川崎港基幹的広域防災拠点について:港湾局海岸・防災課災害対策室 針谷、古池

代表: 03-5253-8111 (内線: 46752、46765) 直通: 03-5253-8689 FAX: 03-5253-1654



基幹的広域防災拠点(東扇島地区)での演習 概要



川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点の概要

- ■都道府県単独では対応不可能な広域あるいは甚大な災害に対し、国及び地方公共団体が協力して応急復旧活動を行う場として、都市再生プロジェクト第1次決定(平成13年6月)を受け、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備を川崎港東扇島地区において進め、平成20年4月から供用を開始しました。
- ■平常時には人々が憩う魅力的な都市空間として利活用されています。

